

平成 27 年 2 月 19 日

物流審議官部門物流政策課企画室

第 3 回 地域を支える持続可能な物流システムのあり方 に関する検討会の開催について

～青森県及び高知県内の具体的事例をベースに議論～

- 少子高齢化等を背景として過疎化が進みつつある地域では物流の効率が低下する一方、車を運転しない者の増加に伴い日用品の宅配などの生活支援サービス等のニーズは高まっています。
- このような現状を踏まえ、物流審議官部門では、「国土のグランドデザイン 2050」における「小さな拠点」形成の取組みの一環として、過疎地等における事業者と NPO 等の協働による宅配サービスの維持・改善や買い物難民支援等にも役立つ新たな物流システムのあり方を検討するため、学識経験者、物流事業者、地方自治体、NPO 等の関係者からなる標記検討会を開催しています。
- 第 2 回検討会において青森県西津軽郡深浦町におけるケーススタディを実施し、今回、高知県土佐郡大川村におけるケーススタディを実施し、青森県・高知県の 2 事例を分析するとともに、とりまとめ骨子案について議論します。

1. 日時

平成 27 年 2 月 23 日（月）10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎 3 号館 4 階特別会議室

3. 議題（予定）

- ・高知県土佐郡大川村における集配の共同化やその他サービスとの複合化等に関するケーススタディ① ～高知県によるプレゼンテーション～
- ・青森県西津軽郡深浦町及び高知県土佐郡大川村における集配の共同化やその他サービスとの複合化等に関するケーススタディ②
- ・とりまとめ骨子案 等

4. 構成員

別紙のとおり

5. その他

- ・会議については傍聴不可、カメラ撮りは議事 1 「高知県土佐郡大川村における集配の共同化やその他サービスとの複合化等に関するケーススタディ①」までとします。
- ・カメラ撮りを希望される方はあらかじめ、2 月 20 日（金）17:00 までに、人数、氏名、所属、連絡先を下記宛先までメールにて送付下さい。
- ・当日 9:50 までに会場の入り口にお集まり下さい。
- ・議事概要等については、後日、国土交通省のホームページにて公開します。

【問い合わせ先・登録先】 国土交通省物流審議官部門物流政策課企画室 鎌倉、新井
代 表 : 03-5253-8111 (内線 53-344) 直 通 : 03-5253-8801 F A X : 03-5253-1674
メー ル ア ド レ ス : kamakura-t279@mlit.go.jp, arai-f2tp@mlit.go.jp

地域を支える持続可能な物流システムのあり方に関する検討会

構成員名簿

大庭 靖雄	(一社) 日本物流団体連合会理事長
關 祥之	日本郵便(株) 郵便物流法人営業部長
竹葉 傳	(株) 大宮産業代表取締役
中西 洋文	佐川急便(株) 営業部営業課長
沼尾 波子	日本大学経済学部教授
○野尻 俊明	流通経済大学法学部教授
福田 靖	ヤマト運輸(株) 構造改革部長
藤山 浩	島根県中山間地域研究センター研究統括監
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部准教授
前田 和彦	高知県産業振興部中山間地域対策課長
矢野 裕児	流通経済大学流通情報学部教授
山田 和弘	全日本食品(株) RS本部店づくり部課長
吉田 満	青森県西津軽郡深浦町長

(敬称略、五十音順、○印は座長)